



温暖化対策についての国際交渉COP21（気候変動枠組条約第二十一回締約国会議）がまもなくパリで開催されます。

米国のピュー研究所がこの春、四十カ国の十八歳以上の成人四万五千四百三十五人に対して、対面インタビュー及び電話インタビューを行い、「温暖化に関する一般市民の意見」を分析して、その結果を発表しました。

調査が行われた四十カ国全てにおいて多くの人が「気候変動は重大な課題である」と答えていました。ただ、その懸念の度合いや内

## 枝廣淳子の 賢者に備えあり COP21に向けての リーダーシップを！

容は地域や国によって大きく異なることも明らかになりました。

どの国が温暖化への関心が高く、関心が相対的に低いのはどの国でしょうか？

例えば中国では、「気候変動は深刻な問題」だと考えている人の割合は一八%、米国では四五%でした。

その割合がいちばん高かったのはブラジルで八六%。次いで、ブルキナファソの七九%、チリの七七%、ウガンダとインドの七六%、ペルーの七五%と続きます。

日本はどうだったのでしょうか？ 日本も米国と同じ四五%でした。日本にいると分かりませんが、日本の「温暖化を非常に深刻な問題だと考えている人の割合」は世界全体の平均よりも低いのですね。

「一人当たりのCO<sub>2</sub>排出量が多い国（米国、オーストラリア、カナダ、ロシアなど）の人々のほうが、一人当たりのCO<sub>2</sub>排出量が少ない地域（アフリカ、ラテンアメリカ、アジアなど）の人々よりも、気候変動に対し不安を感じていない」と述べています。「より責任のある人たちのほうが不安や関心が少ない」という、困った状態のようです。

この調査ではほかにもさまざまな観点から分析を行っていますが、私が注目したのは「五年前の調査結果との比較」でした。全般的にはここ五年間で気候変動に対する見方に変化は見られないのですが、いくつかの主要国では、気候変動に対する関心が大きく低下していることが分かったのです。

世界最大のCO<sub>2</sub>排出国である中国では「気候変動は非常に重大な問題だ」と答えた人の割合が二〇一〇年から二三%減少しており、韓国でも二〇%減っています。そして、日本でも一三%減！ だったのです。

日本国内での調査を見ても、私自身の感覚でも、特に三・一一以後、日本では「温暖化どころではない」「経済成長が最優先だ」という風潮が強いです。温暖化問題が政府や産業界、一般の人々の間でも「後回し」にな

っているように思えます。

たしかに、エネルギーの確保やコストも大事です。特に短期的には、それ以上重要なこととはないように思えるかもしれません。だからといって、目の前の解決策として「当面コストの安い石炭火力を増やそう」「温暖化対策は余裕ができてから」ということでよいのでしょうか。

今回のCOP21では、欧州各国に加えてこれまで消極的だった米国や中国も議論のイニシアティブを握ろうと躍起になっています。気候変動への取り組みが、次の経済・産業競争力の土俵になるとらんでいるからです。

その中で日本政府はどのような存在感や役割をアピールできるのでしょうか。

優れた低炭素技術などを有する日本は、世界をリードする役割を期待されてきました。しかし、近年気になるのは、その日本が「過去形」で語られることが増えていることです。「日本は、かつては省エネのリーダーだったんだけどね」というように。

市民の関心や危機感は、政府のスタンスにも大きな影響を受けます。「温暖化どころではない」と言っている間にも、温暖化はどんどん進行しているのです。日本が再び「現在形・未来形」で語られるように、短期ばかりではなく中長期の時間軸に照らして、温暖化問題をもう一度見据え、世界におけるリーダーシップを発揮してほしいと強く願っています。（幸せ経済研究所所長）